

第 2 章 久山町の概要

第1節 町の地勢

本町は、福岡市の東に隣接する、人口約 9,000 人の町です。高度経済成長期にあたる 1970(昭和 45)年、全国で都市開発が進む中、町土の 97.3%を市街化調整区域とするなど、豊かな自然を守り育てる独自のまちづくりを進めてきました。

図表 2 【久山町の概要】



第2節 人口動向

住民基本台帳でみると、2007(平成 19)年以降増加傾向が続いており、2019(令和元)年には 9,048 人まで増加しています。

人口の将来展望については、まちづくりの基本理念に基づき、人口流入を目的とした過度な開発を行わず、自然と共生した健康な田園都市の形成を継承していきます。

図表 3 【人口及び年齢区分別の人口の状況】



【参考】第 2 期久山町 まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略

第3節 財政状況

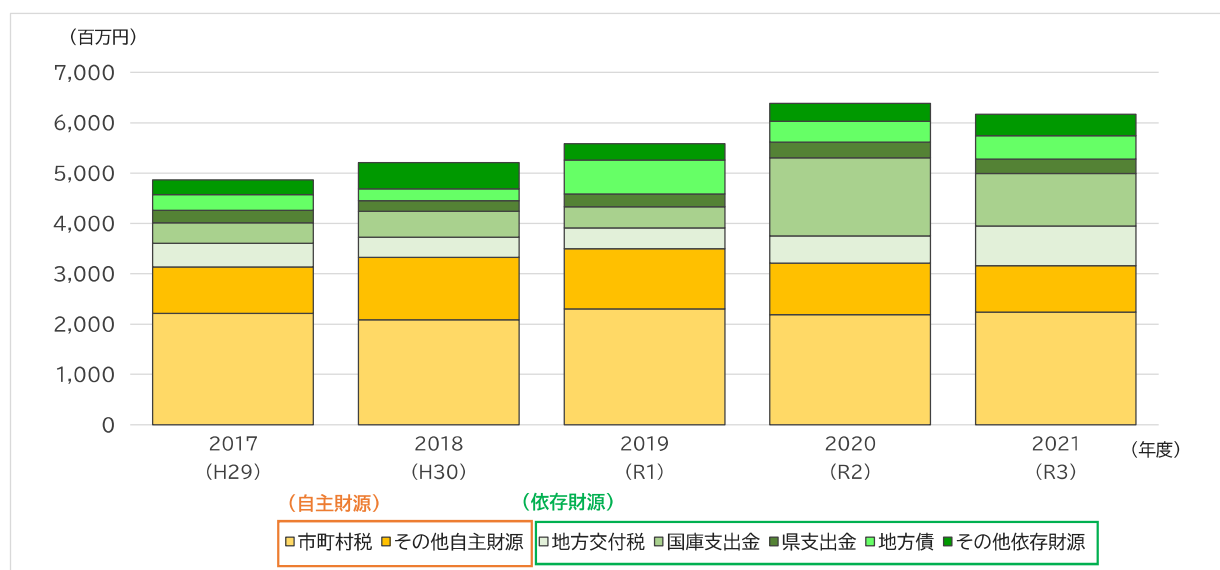
(1) 歳入の状況

歳入は、地方公共団体の1年間の収入を指し、収入の大部分は税収が占めています。歳入内訳では、自主財源と依存財源に大きく2つに分けられ、地方公共団体では運営を自分たちだけの歳入(自主財源)では賄うことが難しい場合が多く、国や県からの補助金など(依存財源)によって運営を成立させています。

図表 4 【歳入の推移】

(単位:百万円)

	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)
自主財源	3,446	3,284	3,322	3,109	3,606
市町村税	2,209	2,084	2,297	2,187	2,234
その他	1,237	1,200	1,025	922	1,372
依存財源	1,732	1,887	2,088	3,169	3,008
地方交付税	470	408	417	536	796
国庫支出金	410	516	412	1,557	1,039
県支出金	244	205	258	311	288
地方債	313	235	676	417	462
その他	295	523	325	348	423
歳入合計	5,178	5,171	5,410	6,278	6,614



【参考】決算カード

(2)歳出の状況

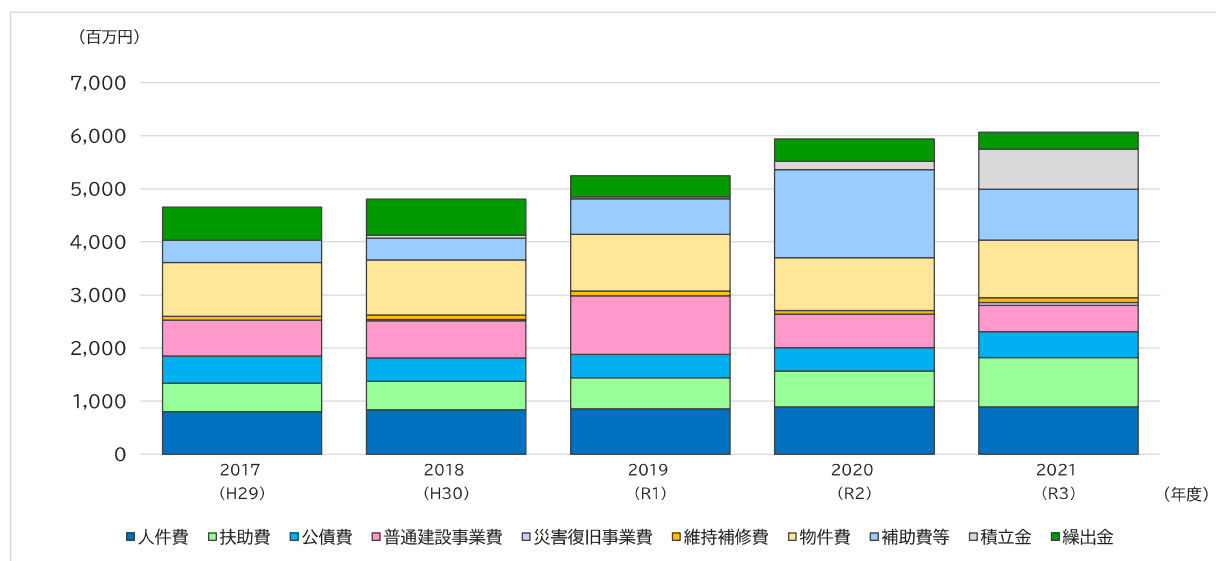
歳出とは、地方公共団体の支出を指し、人件費や社会保障や社会福祉に関連する扶助費、学校や道路を整備する普通建設事業費など多岐にわたります。

また、近年では学校校舎長寿命化改修工事や道路及び橋りょうの改修工事を行っています。年度によって事業にバラつきがありますが、近年は増加傾向にあります。

図表 5 【歳出の推移】

(単位:百万円)

	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)
人件費	803	834	853	891	891
扶助費	531	539	589	676	930
公債費	516	445	439	443	487
普通建設事業費	672	696	1,099	629	496
災害復旧事業費	0	26	0	0	51
維持補修費	79	78	97	67	93
物件費	1,011	1,038	1,060	996	1,081
補助費等	418	415	674	1,661	965
積立金	2	51	37	152	753
繰出金	619	686	397	422	320
歳出合計	4,651	4,808	5,245	5,937	6,067



【参考】決算カード

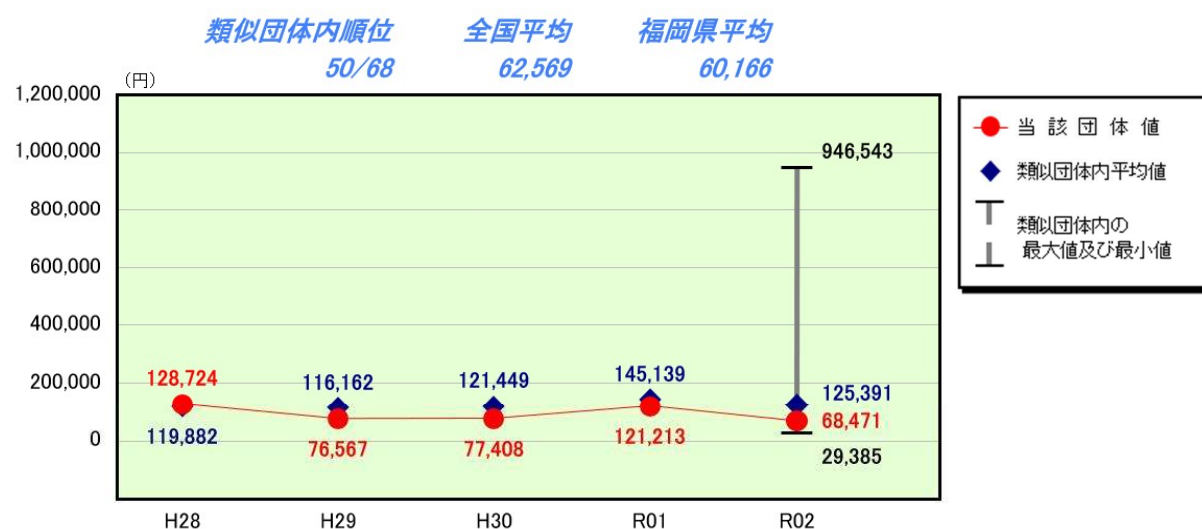
(3) 普通建設事業費の推移

普通建設事業費は、公共施設の建設や道路の新設及び改良、公園の整備、用地の購入等の為に支出された金額です。

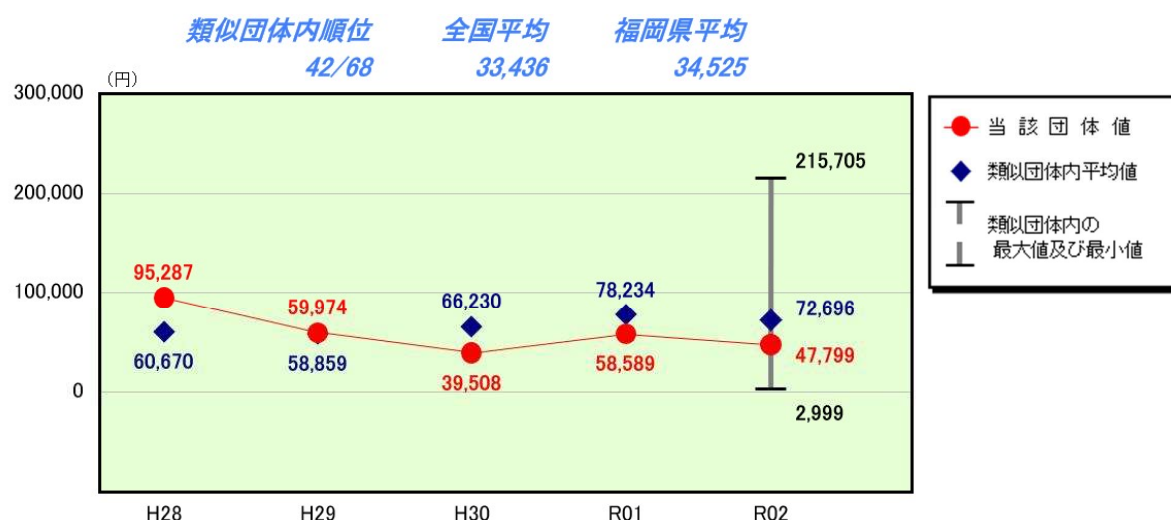
普通建設事業費(更新整備)や維持補修費については、公共施設の老朽化が進んでおり、特に教育施設の改修がこれから予定されているため、今後必要となる更新整備工事、維持補修は適正な管理のもと計画的に行っていきます。

図表 6 【普通建設事業費(住民一人当たりのコスト)】

■普通建設事業費



■普通建設事業費(うち更新整備)

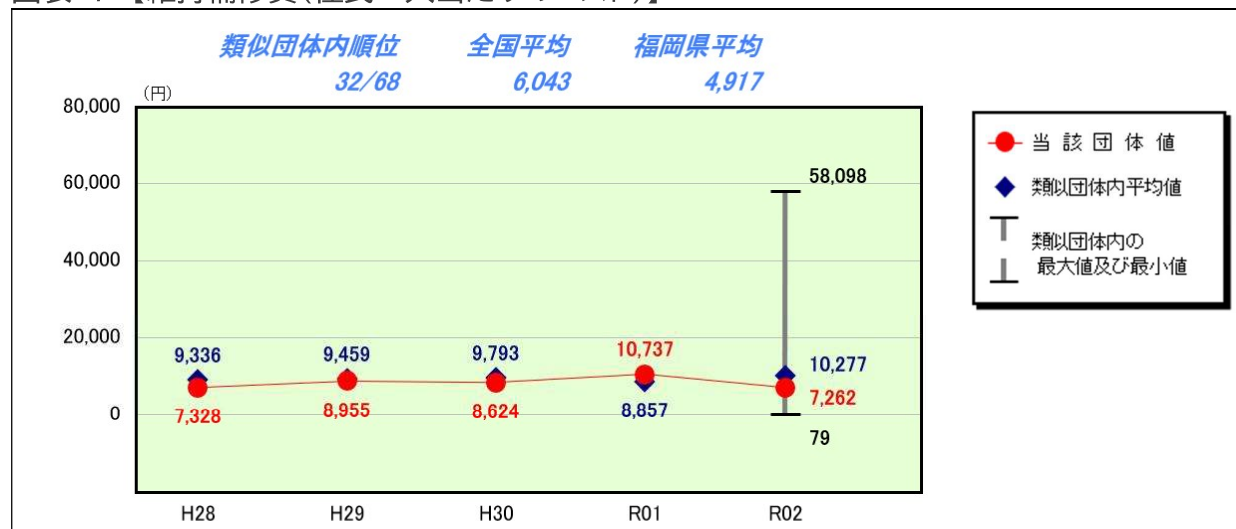


【参考】2021(令和2)年度財政状況資料集

(4)維持補修費の推移

維持補修費は、公共施設や道路等の維持、修繕に係る費用です。維持補修費は施設のランニングコストの一部となります。本町は、平均よりも高くなっています。

図表 7 【維持補修費(住民一人当たりのコスト)】

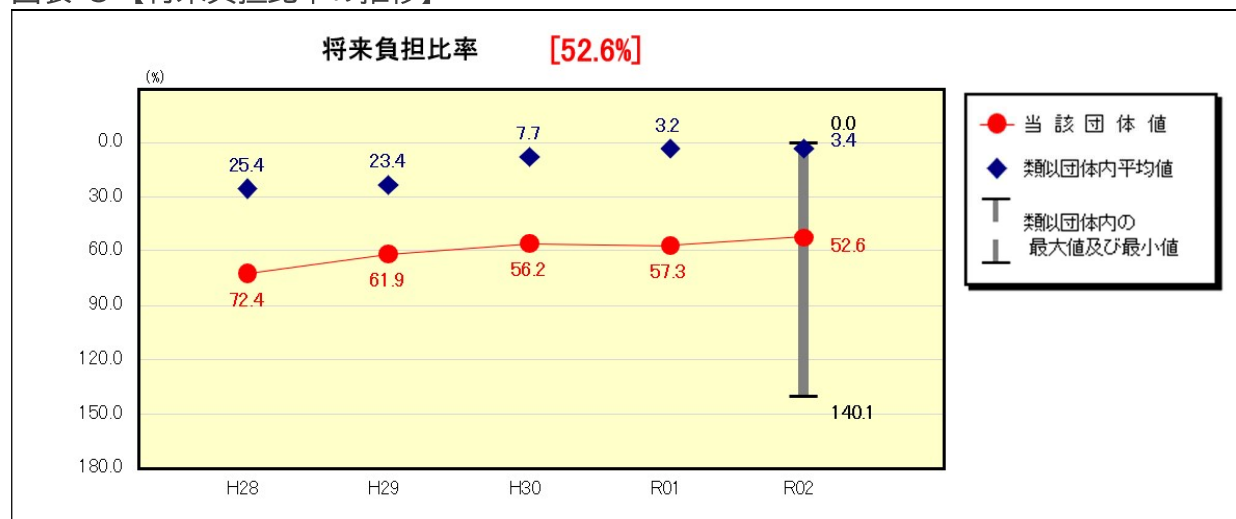


【参考】2021(令和2)年度財政状況資料集

(5)将来負担比率の状況

2019(令和元)年度から 4.7 ポイント減少しています。2020(令和 2)年度は起債借入金が多く、起債償還が進んだことにより地方債現在高が減少となりました。また充当可能基金の現在高、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額の増加も要因としてあげられます。今後も、起債など将来の負担につながるような財源に大きく依存しない財政運営に努めます。

図表 8 【将来負担比率の推移】



【参考】2021(令和2)年度財政状況資料集